

令和2年度

事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

学校法人明德学園

目 次

I 法人の概要について

1. 建学の理念・教育目標について	2
2. 法人の沿革について	2
3. 設置する学校・学部・学科等について	3
4. 設置する学校・学部・学科等の学生生徒数の状況について	3
5. 教職員について	3
6. 理事・監事・評議員について	4
7. 学園の組織図	5

II 事業の概要について

1. 明德学園（学園本部）	6
2. 京都経済短期大学	13
3. 京都明德高等学校	26
4. 京都成章高等学校	31

III 財務の概要について

1. 主な計算書類	37
2. 当該年度の決算の概要について	42
3. 主な施設設備の整備状況について	42
4. 財産目録	43
5. 主な財務比率について	44

I 法人の概要について

1. 建学の理念・教育目標について

この法人は、日蓮聖人生誕700年記念事業として本圀寺（ほんこくじ）により設立されたもので、日蓮聖人の教えを遵奉し、教育基本法及び学校教育法に従い、宗教的情操の涵養に努め、明知を以て明德を实践する国民の資質を向上せしむる教育をおこなうことを建学の精神としている。

2. 法人の沿革について

明德学園は大正10年に設置された明德女学校から出発した。学園歴は、まもなく100年を迎え、京都明德高等学校、昭和61年開校の京都成章高等学校、及び平成5年4月に高度情報化社会の要請に応じて開学した京都経済短期大学の三校を擁して今日に至っている。

現在、私学を取巻く社会的環境は非常に厳しいものがあるが、今一度学園の建学の精神および教育理念の意義を確認し、「明德学園は働く人づくり日本一の教育機関」をめざすことが社会的使命（責任）であるとし、経営ビジョンの柱として「生き生き働く魅力ある教職員づくり」、教学ビジョンの柱として「将来の生き方につながる職業観の育成」を掲げ、この両輪とともにそのミッションの実現に向かって鋭意努力しているところである。

この間、学園三校の卒業生総数は5万人を超え、全国各地のあらゆる分野において活躍している。母体であった明德商業高等学校は平成9年4月に「京都明德高等学校」と校名を変更して普通科を併設し、平成12年4月に男女共学とした。

さらに、男子校として開校した京都成章高等学校も平成15年4月に男女共学とし、教育の多様化に取り組み、平成26年4月には全日制課程に加えて、現役での大学進学を目指す通信制課程を併設した。

そして、平成24年に創立20周年を迎えた京都経済短期大学は、開学以来高い就職率を維持するとともに、課外講座をはじめとする四年制大学への編入対策のサポートを強化し実績をあげるなど、地域に根ざしながらもグローバル社会の中で時代に即応した人材の育成に努めている。

学園傘下の大学・高等学校とも、それぞれの教育目標に沿って順調に教育活動を営んでいる。

年号・年・月	法人の沿革（概要）
明治44年8月	社団法人明德学園創立
大正10年4月	明德女学校創立
大正13年4月	明德高等女学校設立認可
昭和23年4月	明德女子高等学校設置
昭和26年3月	学校法人明德学園へ組織変更
昭和27年4月	明德女子商業高等学校と改称
昭和29年4月	明德商業高等学校と改称
昭和61年4月	京都成章高等学校設置
平成4年4月	明德商業高等学校全面移転

平成 5 年 4 月	京都経済短期大学経営情報学科設置
平成 9 年 4 月	明德商業高等学校に普通科を併設し、京都明德高等学校と改称（収容定員 1,800 名→1,440 名）
平成 12 年 4 月	京都明德高等学校の男女共学化
平成 14 年 4 月	京都成章高等学校の学則変更（収容定員 810 名→1,200 名）
平成 15 年 4 月	京都成章高等学校の男女共学化
平成 26 年 4 月	京都成章高等学校に通信制課程普通科を併設
平成 30 年 4 月	京都経済短期大学の学則変更（収容定員 300 名→400 名）

3. 設置する学校・学部・学科等について

- (1) 京都経済短期大学 経営情報学科
- (2) 京都明德高等学校 全日制課程（普通科）（商業科）
- (3) 京都成章高等学校 全日制課程（普通科） 通信制課程（普通科）

4. 設置する学校・学部・学科等の学生生徒数の状況について

令和 2 年 5 月 1 日現在（人）

学校名	学科等	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
京都経済短期大学	経営情報学科	200	400	255	520
京都明德高等学校	全日制	480	1,440	411	999
	（商業科）	(240)	(720)	(149)	(289)
	（普通科）	(240)	(720)	(262)	(710)
京都成章高等学校	全日制	400	1,200	545	1,672
	通信制	—	300	2	24

5. 教職員について

令和 2 年 5 月 1 日現在（人）

学校名	教職員数	内 訳			
		教員		職員	
		本務	兼務	本務	兼務
学園本部 ※部門割人数（ ）を含まず	2 (12)	—	—	2 (12)	0
京都経済短期大学 ※部門割人数（ ）を含む	73 (3)	15	38	17 (3)	3
京都明德高等学校 ※部門割人数（ ）を含む	95 (4)	53	27	11 (4)	4
京都成章高等学校 ※部門割人数（ ）を含む	111 (5)	94	3	13 (5)	1
合 計	281	162	68	43	8

6. 理事・監事・評議員について

令和3年3月31日現在

◇理事（定数13名・現数13名）

理 事 長	川 口 博	
副 理 事 長	阿 部 晃 彰	中 村 鈴 子
常 務 理 事	浜 岸 和 洋	
名 誉 理 事 長	松 本 学 昭	
理 事	加 藤 悟	二 宮 庸 介
	吉 竹 浩 克	田 中 豊 実
	田 中 英 之	平 木 真 人
	中 井 正 雄	小 林 哲 也

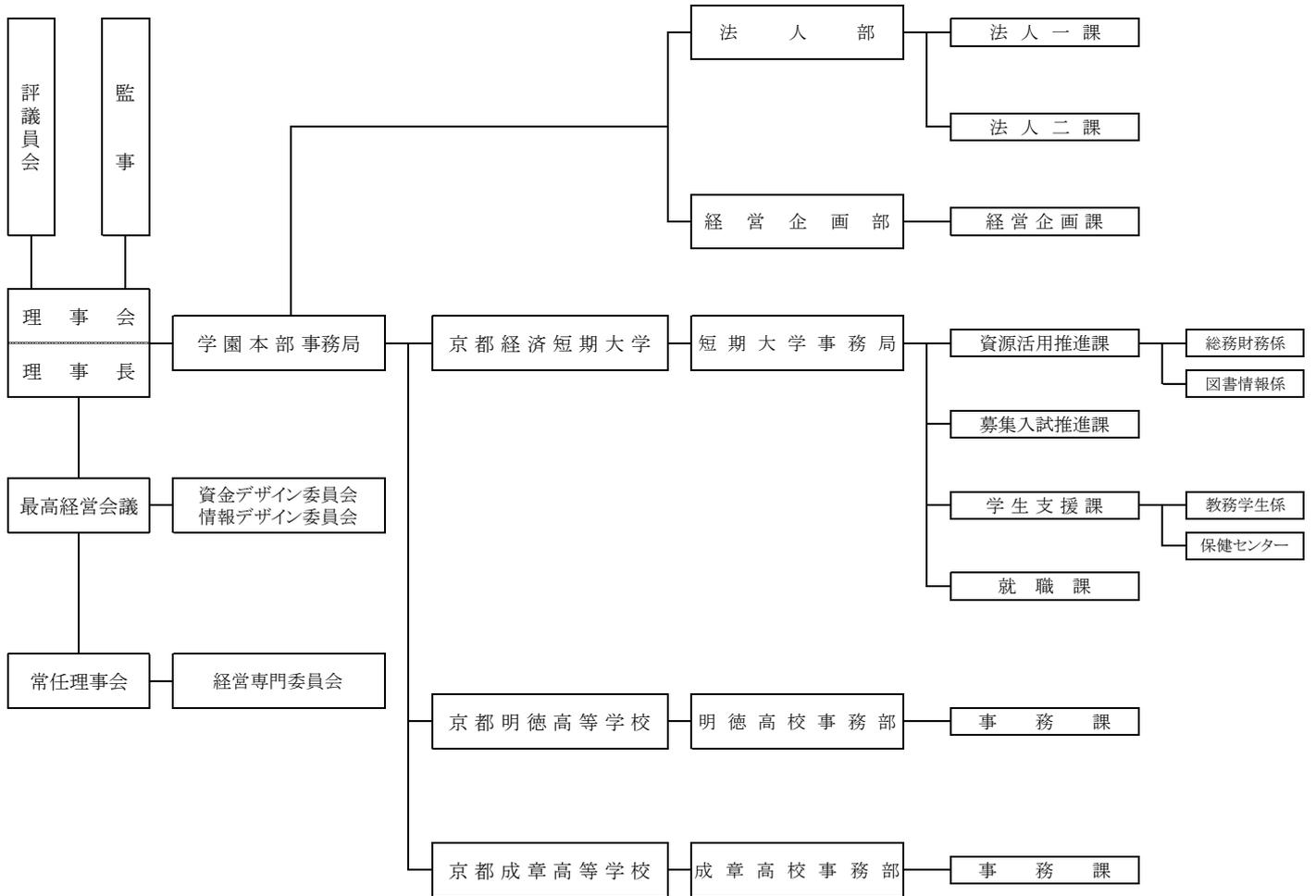
◇監 事（定数3名・現数3名）

常 勤 監 事	上 野 克 也	
監 事	川 勝 康 行	植 田 観 樹

◇評議員（定数29名・現数29名）

川 口 博	阿 部 晃 彰	中 村 鈴 子
浜 岸 和 洋	松 本 学 昭	加 藤 悟
二 宮 庸 介	吉 竹 浩 克	田 中 豊 実
平 木 真 人	中 井 正 雄	西 村 剛 司
中 尾 君 子	早 田 圭 吾	相 根 英 樹
竹 永 知 子	佐 藤 健 司	河 本 理 栄
渡 邊 正 弘	道 端 公 司	小 島 理 沙
三 村 貴 代 美	川 口 智 康	大 西 秀 樹
今 枝 徳 蔵	上 田 尚 正	浅 野 耀 泰
近 藤 永 太 郎	風 間 隨 修	

7. 学園の組織図



II 事業の概要について

1. 明德学園（学園本部）

(1) 当該年度の事業の概要について

めざすもの： 「働く人づくり日本一の教育機関」
ミッション： 「傍（はた）を楽（らく）にする人づくり」
経営ビジョン： 「生き生き働く魅力ある教職員づくり」
教学ビジョン： 「将来の生き方につながる職業観の育成」

今年度本学園では、これまで同様、長期計画としての「明德学園、これからの10年（16）」を策定し、学園のミッション・ビジョンを全教職員に明示し、教学面・経営面ともに改革を実践しながら経営を進めた。しかし、昨年度末より続く新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、年度当初より一斉休校をはじめ、様々な制限を強いられ、その対応に追われながら、それぞれの事業を進めることとなった。

具体的な事業は、以下の通り。

①明德学園事業計画（概要）

◇明德学園の経営

- ・「人を使うから活かすへ」スクールガバナンスの構築
- ・デザイン思考の学園経営
- ・経営責任と執行責任を明確にし、機能する理事会の構築
- ・教学と経営の融合を図る経営専門委員会の設置
- ・学園本部による各種支援体制の整備

◇明德学園の「人づくり」

- ・利己主義から利他主義への意識改革
- ・インテグリティ（統合性）とダイバーシティ（多様性）の実現
- ・競争から共創への転換
- ・教職員の成長を通して学校法人や学校の価値向上をめざす
- ・教育を取り巻く環境変化への対応と職務貢献に応じた賃金制度の確立

◇明德学園の「教育づくり」

- ・教育力向上の取り組みを推進
- ・4部門横断的な教職員研修会の充実を図る
- ・「面白いを創る」、感動体験を生み出す文化・スポーツ活動の推進
- ・あらゆる場を通じて「宗教する心」の涵養に努める

◇情報のデザイン

- ・学園や学校の見えない資産をわかりやすく伝える工夫をする
- ・学生・生徒確保につながる企画広報活動の研究
- ・学校法人のディスクロージャー制度の更なる研究と実施
- ・アカウントビリティ（ステークホルダーへの説明責任）の充実

◇資金のデザイン

- ・お金の命を吹き込む戦略

- ・効率的財政支出に向けての取り組み
- ・学園創立記念奨学金と学園教育振興金に冠奨学金を加え更なる充実を図る
- ・スクールファイナンスの構築
- ◇監査機能とコンプライアンス
 - ・教職員としての職務能力を高めるとともに、公金管理の徹底を図る
 - ・コンプライアンス体制の更なる確立に努める
 - ・仕事のあらゆる場面を通じて人権感覚を高めるための工夫を図る
- ◇ファシリティマネジメント
 - ・戦略的施設の取得と管理
 - ・現有施設・設備の有効活用とその姿勢
- ◇明德学園のこれからのデザイン
 - ・ミッション・ビジョン実現のため、「明德学園、これからの10年」による長期的方向性の確認
 - ・クリエイティブな働き方学び方を志向し推進する
 - ・「歴史的現代」を生きていることを意識するとともに、「面白い」をキーワードにした国づくりを志向する

②主な事業内容

私学経営には戦略が不可欠である。学園本部には、事務局としての役割だけに留まらずに、経営戦略機能を有する「経営事務局」としての役割を強化していくことが求められている。その目的を達成するために、本部内に法人部と独立性の高い経営企画部を配置しており、本年度は以下のような事業を展開した。

◇理事会の開催

学校法人の価値向上のために、学校からの視点、学園からの視点に加えて、大局的・戦略的なものの見方・考え方をもって、以下の議案について審議し意思決定を行った。

〈主な議案〉

- ・明德学園ランドデザイン長期計画「明德学園、これからの10年（16）」
- ・令和2年度明德学園監事監査計画
- ・令和2年度明德学園人事委員会委員の選任
- ・令和2年度個人情報保護委員会委員の選任
- ・令和元年度事業報告
- ・令和元年度収支決算
- ・第16回明德学園研修・懇親会
- ・令和2年度補正予算
- ・令和3年度予算編成方針
- ・令和3年度明德学園管理職人事
- ・令和3年度事業計画
- ・令和2年度最終補正予算
- ・令和3年度当初予算

- ・ 明德学園教育振興金及びみらい授業研究費の申請
- ・ 基本金の組み入れ
- ・ 学則変更
- ・ 諸規程・規則等の整備

◇評議員会の開催

学校法人の価値向上のために、学校からの視点、学園からの視点、第三者からの視点に加えて、大局的・戦略的なものの見方・考え方をもって、以下の議案について審議した。

〈主な議案〉

- ・ 令和元年度事業報告
- ・ 令和元年度収支決算
- ・ 令和2年度補正予算
- ・ 令和2年度最終補正予算
- ・ 令和3年度事業計画
- ・ 令和3年度当初予算

◇教学と経営の融合

令和2年度は、理事・教員・職員から構成する業務執行機関のスタッフ組織としての経営専門委員会－100周年実行委員会Ⅱが設置された。効率性を考慮しさらに2つのグループに分け、検討等を行い、できるところから実行に移していった。

〈内容〉

Aグループ（100周年史編纂委員会）

本学園では直近に80周年史を作成した。それは50周年史に10年分を加えた60周年史をもとに作成されており、継ぎはぎ的な作り方であった。そのため、これを機に全面的にリライトし作成にあたっているところである。

Bグループ（100周年記念ダイジェスト版等作成委員会）

100周年史編纂以外の事業を担っている。令和2年度に検討、実行した内容は次のとおり。特にロゴマークの作成については学園内の学生、生徒及び教職員にも募集し、200点を超える応募があった。

- ・ 寄付金募集（実行済み）
- ・ 特設サイトの作成（実行済み）
- ・ ロゴマークの作成（実行済み）
- ・ 教職員用ロゴ入りネームホルダーの作成（実行済み）
- ・ 100周年記念品（決定済み）
- ・ 各校に設置するための記念フラッグの製作（決定済み）
- ・ 100周年記念紙袋の製作（決定済み）
- ・ ロゴシールの作成（決定済み）
- ・ 記念動画の製作（製作中）
- ・ 記念誌ダイジェスト版（製作中）

◇教職員研修会の実施

ア) 明德学園研修・懇親会

本学園は、学園のミッション・ビジョンを実現することを目的として、学園創立記念日に、全部門横断的な研修会として、明德学園発祥の地（柿本町）にある京都東急ホテルにて毎年、「明德学園研修・懇親会」開催している。今年度で16回目となる事業であるが、新型コロナの影響のため、会場を4つに分散し、以下のような5つのプログラムを実施した。

	内容および会場			
	祇園(1階)	調(2階)	舞(2階)	雅(2階)
13:00～	表彰式	—	—	—
13:30～	理事長基調報告①	経短実践報告①	明德実践報告①	成章実践報告①
14:05～	成章実践報告②	理事長基調報告②	ハラスメント研修①	明德実践報告②
14:30～	コーヒーブレイク			
15:00～	経短実践報告②	成章実践報告③	理事長基調報告③	ハラスメント研修②
15:30～	ハラスメント研修③	明德実践報告③	経短実践報告③	理事長基調報告④
16:00～	明德実践報告④	ハラスメント研修④	成章実践報告④	経短実践報告④

イ) 職員研修会

本学では、職員のみでの研修会も毎年実施している。しかし今年度は、新型コロナの影響を受け活動を自粛した。次年度以降も、新型コロナの状況を見ながらの活動となる。

◇情報をデザインする

- ・学園広報誌「学園四季」の発刊

明德学園の「ハタラク人」をテーマに、学園ミッション・ビジョンの概要、学園各部門の教育実践紹介等、学園内の見えない資産にも焦点を当て掲載した。

- ・新聞広告の掲載

学園のミッション・ビジョンを広く印象づけることを目的とし、学園創立記念日に合わせ、京都新聞・朝日新聞に2日続けて周年広告を掲載した。

- ・学園 Web サイトの更新

今年度、学園の Web サイトを、100周年記念サイトともリンクし、より見やすいものへとリニューアルした。

- ・学内広報誌「学内ニュース」の発行

学内教職員を対象に、告知、情報共有等を目的に発行した。

◇情報の公開

アカウントビリティ（ステークホルダーへの説明責任）を目的とし、信頼される重要な情報として財務情報・事業報告を積極的に公開した。今後も個人情報をはじめとした保護すべき情報には十分配慮しつつも、更なる情報公開に努める。

◇情報管理と活用

各学校で広報ツールとしても活用されている Web サイトについて、本部情報管理担当者が内容の充実と運用の利便性向上を支援した。また、京都経済短期大学のシステム運用委員会にも随時出席し、学園のシステム環境全般の整備に寄与した。

◇資金をデザインする

・スクールファイナンスの構築

明德学園の収入増加策として戦略的財務資金運用「お金に命を吹き込む」ことをめざし、インカムゲインはもとよりキャピタルゲインの増加策、そして各種引当金の充実をはかり、経営基盤の強化に努めた。

・効率的財政支出に向けての取り組み

学園単位での共同購入や施設設備の共同利用等で支出の効率化に努めた。

・学園創立記念奨学金の充実をはかる

今年度も京都経済短期大学・京都明德高等学校・京都成章高等学校の成績優秀かつ経済的に学費納付が困難な学生・生徒に対して、返済義務のない給付型奨学金 7 万円を 120 名に給付した。さらに経済条件を問わない給付型奨学金 12 万円も 8 名に給付し、学園創立記念奨学金の充実に努めた。

・明德学園教育振興金の充実をはかる

学生・生徒に感動体験を生み出す文化・スポーツ活動を推し進めるなかで、今年度は、京都成章高等学校男子ラグビーフットボール部及び女子ラグビーフットボール部に教育振興金を支給し支援を行った。

・松本学昭教育奨励金の支給

この奨励金は、松本学昭名誉理事長からの寄付を原資とする運用果実を利用し、明德学園の教育づくりに寄与する取り組みを行う個人またはグループを支援するために平成 28 年度に設けられた。今年度は、3 部門から教員 3 名に対し奨励金を支給して功績をたたえた。

・みらい授業研究費制度の運用

明德学園のミッション・ビジョンの実現に向けて、本学園の教職員が、学生生徒の未来に役立つ授業を開発・実践することで、ひいては本学園の教育力の向上に寄与すると認められるものに対する助成を、今年度は計 5 名に対して行った。

・島正博奨学金制度の運用開始

令和元年度、本学園初代名誉理事長である島正博氏（㈱島精機製作所会長）の過去の功労に感謝すべく新たな奨学金制度を創設した。今年度は基準を満たす学生・生徒計 10 名に対し、一人当たり年間 20 万円を支給した。

・川口博奨学金制度の新設

川口博理事長からの 100 周年記念寄付金を原資として新たな奨学金制度を創設した。次年度以降、基準を満たす学生生徒に対し、一人当たり年間 10 万円の支給を予定している。

・「お金に命を吹き込む」資金運用

資金運用の要件である安全性、安定性、効率性、計画性、説明責任等を重視しながら、「学校法人明德学園資金に関する取扱い規程」に基づいた資金運用を行った。また、ラダー型運用スタイル、対象商品により利回りを工夫する等、ポートフォリオをデザインしながら戦略的資金運用に努めた。さらに、運用管理機能としての「資金デザイン委員会」では、金融商品案件の検討会議を行うほか、研修会にも積極的に参加し能力の向上に努めた。

◇法務・コンプライアンス体制の確立に向けた取組み

予防法務機能としては、各部署からの法務に関する相談、諸契約に係る条項のチェック、規程等の改定提案、新規制定法令や改正法令の告知等を行った。

紛争処理・対処機能としては、法的問題が生じた際の解決支援や弁護士との連携及び官公庁への対応等を行った。

◇監査の実施

学校法人の価値向上を目的とし、学校としての視点から学園としての視点、各機関から独立した立場をもって、財務及び業務について適正かつ効率的な運営に資するために以下の事項について監査を行った。今後も引き続き本学園のミッション・ビジョンに沿った運営が円滑に遂行できるよう内部統制制度の構築・強化を図るとともに、教職員の公金管理に関する意識の向上及びステークホルダーに対する説明責任を果たしていく。また、学園全部門における業務内容を横断的に把握することで学園財産の保全及び業務の活性化へと繋げていく。

〈令和2年度実施監査〉

内部 監事 監査	第1回	令和元年度京都明德高等学校・京都成章高等学校クラブ活動に係る収支状況及び活動状況・管理体制について 日程：R2.07.06、07.08、07.09、07.10、07.16、07.17、07.20、07.21、07.22、07.27、07.31
	第2回	令和元年度京都経済短期大学科学研究費補助金の管理状況について 日程：R2.09.29、10.12
	第3回	京都経済短期大学・京都明德高等学校・京都成章高等学校における学校教務に係る管理運営状況について 日程：R2.11.10、11.12、11.19
	第4回	学園本部・京都経済短期大学・京都明德高等学校・京都成章高等学校における諸規程の点検、順守具合及び各部門の取り組みについて 日程：R3.01.18、01.19、01.26、01.28
	第5回	令和元～令和2年度京都経済短期大学・京都明德高等学校・京都成章高等学校各周辺団体に係る収支・管理状況について 日程：R3.02.18、02.24、03.03、03.04、03.05

監査 法人 監査	令和元年度 期末監査	大手前監査法人による監査（※三様監査も実施） 日程：R02.04.06、R02.05.15、05.18、05.19、05.20
	令和2年度 期中監査	大手前監査法人による監査（※三様監査も実施） 日程：R3.02.26、03.01、03.02

◇ファシリティマネジメント

明德学園では、「総合的な施設設備活用を進め、その取り組みを通じて学生・生徒や教職員がともに『施設を美しく使う』、『モノを大切にする』心を育み、また、良いモノを安く提供いただける企業との良好な関係を築くこと」をファシリティマネジメントの柱と位置づけ、推進している。

今年度は受変電設備（キュービクル）の調査、業者選定、及び次年度への予算化等を行った。

（2）中期的な計画の進捗・達成状況

計画の初年度にあたり、当年度予算との整合を図りつつ必要な見直しを行った。

（3）今後の課題について

昨年度末から続く新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた年度であったが、各校においてはそれぞれ学長、学校長のリーダーシップのもと補助金活用や補正予算を組みながら学生生徒や教職員へのハード面、ソフト面について対応を行い教育研究活動が進められた。次年度も続くであろうコロナ禍において、この経験を活かし、引き続き可能な限りの対策を講じ「with コロナ」としての学びを臨機応変に進めていくことが求められるが、それを学園として支援、実行して行かなければならない。

また、次年度は創立100周年を迎える年でもある。これからの100年へとつながる大きな節目の一年にふさわしいものにしていけるよう臨みたい。

2. 京都経済短期大学

(1) 当該年度の事業の概要について

年度始めより新型コロナウイルス感染症拡大により二度も緊急事態宣言が発出され、様々な活動が制限されるなか、リアルタイムオンライン授業用ミーティングツール「Zoom」の導入をはじめ、手指消毒アルコール設置、顔認証検温システムや飛散防止用アクリル板及びパーテーション設置、非接触蛇口の導入、そして各教室の収容人数を半数とするなど、可能な限りの防止対策を講じた学習環境の整備を行った。

また、255名の新入生を迎えるはずであった入学式を中止、新年度オリエンテーションを書類手続きとリアルタイムオンラインで行い、前期授業を開始、その後も感染状況に合わせ、対面授業とリアルタイムオンライン授業の割合を変更するなどの対応を行なった。

短期大学の二年間という限られた時間のなかで「教育を止めない」ということを実現すべく、ハード、ソフト、両面について様々な対策を施しながら、教育研究活動を展開した。

◇教育活動

・通常授業

前期は4月20日（月）より全科目をリアルタイムオンラインで実施、後期は主に、週4日を対面、週1日をリアルタイムオンラインで実施した。

・特別授業

長期休暇等を利用して、簿記等資格取得対策講座や進路対策講義等を対面授業とリアルタイムオンライン授業を併用しながら実施した。

・経営情報学科特講（オムニバス講義）

専任教員が様々な授業方法でオムニバス形式の講義を行い、本学科での学びの全体像の理解を促し、自らの関心・興味領域の発見を見出すきっかけを与える目的により、前期にリアルタイムオンライン形式で実施した。

・ゼミナール活動

研究・発表・討論等を行うゼミナールもコロナ禍では、校外活動、合宿、地域連携、工場見学、フィールドワーク、ヒアリング調査等が十分に行えないなかでの活動となったが、前期の「基礎ゼミナール合同授業」や、12月17日（木）の「ゼミナール研究発表会」については大講堂にてリアルタイムオンライン形式で実施した。「ゼミナール研究発表会」での各ゼミによる発表テーマは以下の通り。

ゼミ名	テーマ
森崎ゼミ	森崎ゼミのこれまでの歩み
石村ゼミ	水害被害は防災政策によってどれだけ防ぐことができるのか？
田村ゼミ	オンライン実験の有効性の検証
高橋ゼミ	eスポーツと地域創生
菅野ゼミ	オレンジリボン運動と私たち
伏見ゼミ	村田製作所-成長の要因は何か？-

高阪ゼミ	E S G 開示スコアとカスタマー・サプライヤーの関係
小路ゼミ	エレベーターのシミュレーション
井口ゼミ	介護職の賃金や現状について
佐藤ゼミ	伝統工芸品×ガチャガチャ-文化継承を目指した商品の提案-
小島ゼミ	コンビニエンスストアにおける食品ロス削減取り組みの現状と今後
加藤悟ゼミ	やる気の育て方 西洋美術史からみた絵画
加藤康ゼミ	冷凍食品のサプライチェーン

※発表順

・プロジェクト演習

まちづくりに関する諸活動に参加しての主体的な活動や、ごみの発生抑制を実践的に行っていく活動を予定していたが、コロナ禍においては受け入れ側との調整が困難であったため、今年度については不開講とした。

・定期試験

前期、後期ともに、可能な限りの感染予防対策を講じ、対面形式で実施した。

◇学生指導・支援活動

- ・進路指導について、教員・職員の情報共有など連携強化を図り、就職希望者に対しては、キャリアプランニング科目と就職ガイダンスを組み合わせ SPI 対策への取り組みを充実させたり、通常の対面式の面談に加え、オンラインによる面談を行ったり、きめ細かなサポートを図った。また、編入学対策としては、経営経済特別講義をはじめとする編入対策科目において、専門分野、小論文、TOEIC 等の指導を行いつつ、編入予備校との連携により直前対策講座も実施、また、編入希望学生への定期的な面談を実施するなどした。
- ・学生相談室でのカウンセラー面談等もオンライン対応を行うなど、「心のケア」の一層の充実を図った。
- ・FD 研修会において、オンライン授業開始に向けての研修や振り返りを行い、SD 研修会では対面授業再開後の学生情報の共有等を行った。

◇研究活動等

- ・前期・後期ともに講義アンケートを実施し、教員の授業力向上に活用した。
- ・全教員一人ひとりが、研究の経過及び到達点と成果等を「研究、教育、社会・学会活動報告書」を作成し振り返りを行った。
- ・研究紀要『京都経済短期大学論集』を発行、及び、経営・情報学会による研究発表会を前期、後期各 1 回ずつオンラインも活用しながら実施し、学内での研究報告の機会を設けた。
- ・外部研究資金「J S P S（日本学術振興会）科研費」獲得に係る事業を推進した。
- ・各教員による教育研究等の活動については以下の通り。

【学術論文】

	論文等の名称
加藤 悟	<p>紀要論文「地域経済・地域社会の発展に関する準備的研究」【京都経済短期大学論集 28-1】</p> <p>口頭発表「2019年学生調査の結果報告」【京都経済短期大学経営・情報学会】</p>
田村 輝之	<p>英文査読論文「A Comparative Analysis of Children's Time Use and Educational Achievement: Assessing Evidence from China, Japan and the United States」 【Chinese Journal of Sociology, vol.6, NO.2, pp.257-285.】</p> <p>英文査読論文「Effect of proxy voting for children under the voting age on parental altruism towards future generations」【Futures, vol.122, 102569.】</p> <p>口頭発表「子どもの学力と信頼ゲーム」【2020年度春季大会 日本経済学会 一般報告】</p> <p>口頭発表「The determinants of trust game outcomes for children: The role of cognitive ability」【京都経済短期大学経営・情報学会】</p>
加藤 康	<p>紀要論文「ロジスティクス とタイミング・コントロール」【『同志社商学』大 72 巻第 5 号】</p> <p>口頭発表「宮本健吾（北陸先端科学技術大学院大学・院）『ポーンアゲイングローバル企業の国際合弁会社設立の成功要因—物流企業エムケー社のミャンマーにおける事例の分析—』へのコメント（オンライン）」【アジア経営学会全国大会】</p> <p>口頭発表「ロジスティクスとタイミング・コントロール」【京都経済短期大学経営・情報学会】</p>
佐藤 健司	<p>和文論文「日本企業における人間関係—メンバーシップ型雇用とジョブ型雇用の視点から—」【『同志社商学』第 72 巻第 5 号】</p> <p>口頭発表「日本企業における従業員の働きがいについての現状」【京都経済短期大学経営・情報学会】</p>
小路 真木子	<p>紀要論文「印象分析のための実用的円検出ツールの開発」【京都経済短期大論集】</p> <p>口頭発表「画像解析ツールの到達状況について」【京都経済短期大学経営・情報学会】</p>
森崎 巧一	<p>紀要論文「印象分析のための実用的円検出ツールの開発」【京都経済短期大学論集】</p> <p>口頭発表「印象評価分析ツールの開発とその教育的利用について」【京都経済短期大学経営・情報学会】</p>
小島 理沙	<p>和文論文「PET ボトルキャップの効果的な回収箱」【第 8 回仕掛学学会 TBC20202】</p> <p>紀要研究ノート「ごみ問題から読み解く循環政策のゆくえ 食品ロスダイアリーの効果」【月間廃棄物 2020. 10 月号】</p> <p>紀要研究ノート「ごみ問題から読み解く循環政策のゆくえ 食品ロスダイアリーの普及啓発に向けて」【月間廃棄物 2020. 11 月号】</p> <p>紀要研究ノート「ごみ問題から読み解く循環政策のゆくえ 食品ロス対策の今後」【月間廃棄物 2020. 12 月号】</p>

	<p>口頭発表「経済的インセンティブと携帯アプリを使った ダイアリーによる家庭系食品ロスの発生抑制効果の検証」【環境経済政策学会大会 2020】</p> <p>口頭発表「食品ロスダイアリーの有効性」【京都経済短期大学経営・情報学会】</p>
伏見 康子	<p>口頭発表「会計ゲームを活用したアクティブ・ラーニング（実践報告）」【京都経済短期大学経営・情報学会】</p>
刃刀 祐之	<p>書評「活字を読むだけでなく一緒に体を動かしてほしい」【京都経済短期大学図書館『リエイゾン』】</p> <p>口頭発表「所有者不明土地に対する事前対策」【京都経済短期大学経営・情報学会】</p> <p>口頭発表「無電柱化による景観整備に関する研究:愛媛県内子町を事例として」【環境経済経営研究会】</p> <p>討論「アジア途上国における HFC 等の算定・報告の現状」（畠中エルザ）【環境経済経営研究会】</p>
高阪 勇毅	<p>紀要研究ノート「さらば 20 世紀」【京都経済短期大学図書館『リエイゾン』第 43 号】</p> <p>口頭発表「Disclosure Information, Media Coverage, and their Influence on Market Liquidity: Evidence from Japan【日本ファイナンス学会第 28 回大会】</p> <p>口頭発表「株式市場における流動性の計測」【京都経済短期大学経営・情報学会】</p>
菅野 拓	<p>紀要研究ノート「広がる『災害ケースマネジメント』」【住民と自治, no. 686, pp. 17-19】</p> <p>紀要研究ノート「長野県の災害対応—創造的な対応が可能な理由—」【日本災害復興学会 News letter, no. 36, p. 4】</p> <p>口頭発表等「災害救助法（1947 年）の制定過程にみるボランティア・サードセクターの取り扱い」【日本 NPO 学会第 22 回年次大会】</p> <p>口頭発表等「大規模災害時における日本 NPO 学会の役割」【日本 NPO 学会第 22 回年次大会】</p> <p>口頭発表等「つながりが生み出すイノベーション—サードセクターと創発する地域—」【日本 NPO 学会第 23 回年次大会】</p> <p>口頭発表等「サードセクターのリーダーはどのように越境的実践を行っているのか—東日本大震災を事例にして—」【国際開発学会第 31 回全国大会】</p> <p>口頭発表等「災害支援で生まれた「つながり」の継続と課題—平成 28 年熊本地震から令和 2 年 7 月豪雨へ、報告へのコメント」【日本災害復興学会 2020 年度遠隔大会】</p> <p>口頭発表「サードセクターの社会ネットワーク」【京都経済短期大学経営・情報学会】</p>
高橋 和志	<p>紀要論文「地域経済・地域社会の発展に関する準備的研究—阪急高架下開発アンケートを参考資料として—」</p> <p>【京都経済短期大学論集第 28 巻第 1 号】</p> <p>口頭発表「オンライン講義と評判」【京都経済短期大学経営・情報学会】</p>

濱口 喜広	英文査読論文「Environmental Policy and a Social Status Preference for Education in an Uzawa = Lucas Model」【Bulletin of Economic Research Early View pp.1-13 Board of Trustees of the Bulletin of Economic Research and John Wiley & Sons Ltd】 口頭発表「Does the Trade of Aviation Emission Permits Lead to Tourism-Led Growth and Sustainable Tourism?」【京都経済短期大学経営・情報学会】
高橋 弘	口頭発表「英語 versus 日本語 —伝え方における日本語の魅力—」【京都経済短期大学経営・情報学会】

【著書】

	著書名
菅野 拓	単著書「つながりが生み出すイノベーション—サードセクターと創発する地域—」【ナカニシヤ出版】

【外部研究資金獲得】（競争的資金獲得）

	研究テーマ	研究項目の名称
	(代表研究者名)	(文科省科研費等)
田村 輝之	「経済格差と教育格差の長期的因果関係の解明：親子の追跡データによる分析と国際比較」（赤林英夫、慶應義塾大学）	文科省科研費基盤研究 (S)
	「国際比較可能データによる金融資本市場と経済政策に関する分析」（亀坂安紀子、青山学院大学）	文科省科研費基盤研究 (B)
	「リテラシー格差の発生要因とその意思決定への影響、格差縮小方策に関する実証研究」（小川一仁、関西大学）	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業 領域開拓プログラム
加藤 康	「タイミングコントローラーと競争優位：規模の経済とIT生産の両立に関する研究」（中道一心）	文科省科研費基盤研究 (C)
小路 真木子	「印象評価と画像解析を用いた異文化感性理解支援ツールの開発」（森崎巧一）	文科省科研費基盤研究 (C)
森崎 巧一	「印象評価と画像解析を用いた異文化感性理解支援ツールの開発」（森崎巧一）	文科省科研費基盤研究 (C)
小島 理沙	「食品ロス削減による経済便益に関する調査・分析」（小島理沙）	環境省環境経済の政策研究
高阪 勇毅	「売買単位集約を目的とした株式併合の増加と株価・流動性への影響」	文科省科研費（若手研究）
	「巨大リスクにどのように立ち向かうか？ イスラエルとの共同研究」	国際共同研究加速基金（国際共同研究強化 (B)

菅野 拓	<p>「新型コロナウイルス感染症の影響下における災害時の情報通信技術を活用した被災者の情報収集・支援システムの開発と実証に向けた研究」</p> <p>「マルチセクター協調による社会的課題の解決に関する地理学的研究」</p> <p>「インクルーシブ防災学の構築と体系的実装」(立木茂雄)</p> <p>「分極化する都市空間におけるレジリエントな地域再成と包容力ある都市論の構想」(水内俊雄)</p> <p>「持続可能性課題の協働解決に向けた越境的実践に基づくガバナンス—アジア比較事例研究」(大塚健司)</p> <p>「ソウル市のベーシックインカム試行と能動的就労への支援による自立回復に関する研究」(下村幸仁)</p> <p>「『誰一人取り残さない防災』全国展開のための基盤技術の開発」(立木茂雄)</p>	<p>厚生労働省 令和2年度厚生労働科学特別研究事業</p> <p>文科省科研費若手研究</p> <p>文科省科研費基盤研究(A)</p> <p>文科省科研費基盤研究(B)</p> <p>文科省科研費基盤研究(B)</p> <p>文科省科研費基盤研究(B)</p> <p>2019年度RISTEX 戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)</p>
濱口 喜広	「持続可能な観光と環境政策—排出権市場と航空部門を含む観光経済モデルの動学的分析—」	文科省科研費若手研究

【公的委員会】

	委員会名等
加藤 悟	洛西ニュータウンアクションプログラム推進会議 委員
小島 理沙	<p>環境省3R推進マイスター</p> <p>環境省食品ロス・食品リサイクルに関する検討会 委員</p> <p>大阪府食品ロス削減機運醸成事業選定委員</p> <p>豊中市廃棄物減量等推進審議会委員</p> <p>姫路市環境審議会委員</p> <p>神戸市マイバッグ作品審査会 審査委員</p> <p>神戸市食品ロス削減アクションメニュー改定業務におけるステークホルダー会議</p> <p>KDDI 総合研究所招聘研究員</p>
菅野 拓	<p>厚生労働省・内閣府「医療・保健・福祉と防災の連携に関する作業グループ」参考人</p> <p>復興庁「東日本大震災復興の事例収集・調査分析事業」ワーキンググループ担当委員(公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構受託)</p> <p>復興庁「東日本大震災の復興過程における中間支援の検証事業」有識者(三菱総合研究所受託)</p> <p>Yahoo!基金2020年度助成事業選考委員</p>

【学術団体の理事】（日本学術会議協力学術研究団体）

	団体名等
佐藤 健司	労務理論学会 理事
菅野 拓	日本 NPO 学会 理事

【講演会】

	活動・講演の概要
森崎 巧一	<p>作品展「京都経済短期大学に集まった仲間たち」【2020. 6. 18～7. 31 開催 於：京都経済短期大学（京都市西京区大枝）】</p> <p>作品展「みんなの犬イラスト展」【2020. 2. 28～4. 25 開催 於：café Linden」（京都市西京区上桂）】</p> <p>作品展「コロナ禍の意地悪な五匹の猫展 Exposition “Cinq chats méchants avec COVID-19”」【2020. 12. 7～12. 21 開催 於：café Linden」（京都市西京区上桂）】</p>
小島 理沙	<p>「食品ロスの現状と、食品ロスを減らすためにできる取り組み」【静岡県令和2年度 3R 推進フォーラム】</p> <p>「仕掛学を応用した思わず減らしたくなるごみ対策」【武庫川女子大学】</p> <p>記録をすれば減る「食品ロスだいありー」オンライン開催【東京都環境公社令和2年度第1回親子で体験！環境学習プログラム第1回「食品ロスを楽しく学ぼう～食品ロスダイアリー講座～」】</p> <p>「社会人サポーターインタビュー」【愛知県立名古屋西高等学校】</p>
高阪 勇毅	行動経済学ゆるゆる配信（2020. 12. 11）
菅野 拓	<p>「そもそも課題が多い被災者支援は covid-19 の影響を受けて短期・長期にどうするべきか？」【一般財団法人ダイバーシティ研究所「新型コロナウイルス感染のまん延を防ぐ災害時対応のあり方を考える」】（2020. 5. 3）</p> <p>「NPO/NGO の災害対応と協働」【人と防災未来センター「2020 年度災害対策専門研修（秋）マネジメントコース エキスパート B」】（2020. 10. 16）</p> <p>「被災者行政の流れと課題」【人と防災未来センター「2020 年度災害対策専門研修（秋）マネジメントコース エキスパート B」】（2020. 10. 16）</p> <p>「基調報告 災害ケースマネジメントと地域における被災者の生活支援の展開・視点・課題」【北海道地域福祉学会 2020 年度 全道研究大会】（2020. 12. 20）</p> <p>「平時の地域づくりが災害に“効く”—医療・保健・福祉と防災の連携—」【長野市「長野市地域防災力向上事業・長野地域連携中枢都市圏における合同研修会 長野地域防災セミナー」】（2021. 1. 16）</p>

【みらい授業研究費の活用】

	研究テーマ	金額
刃刀 祐之	ドローン映像を活用した観光地域の調査と学習プログラムの開発	¥90,000
菅野 拓	ゼミナールにおける実践者の招聘	¥100,000

田村 輝之	統計学を活用した教育手法の開発と実践	¥100,000
伏見 康子	会計学教育におけるアクティブラーニングの実践 －体験と協働を通して学ぶことの効果－	¥100,000
森崎 巧一	3Dプリンターによる新型コロナウイルス感染症の対策支援の可能性に関する研究	¥100,000

◇高校短大連携（系列校京都明德高等学校との連携）

本学系列校の京都明德高等学校の生徒を対象に、本学の専任教員がコラボレーションし、通年で講義を行った。高校生にとっては大学での学びに触れる貴重な機会となった。また、「商業教育の本質を踏まえた高短接続」の一環として、秘書・販売系の科目を単位互換科目として開講し、資格取得の支援も行った。

◇国際交流等

留学生への支援や国際交流事業として、留学生向け入学前オリエンテーションを行い入学後の修学や生活での注意事項を周知した。また、例年は日本人学生のボランティア（日本語SA）による修学支援や交流会も行われ、留学生自身による地域住民向け語学講座（ベトナム語）等も行うところではあったが、コロナ禍での実施はできなかった。

◇管理・運営等

学長のリーダーシップのもと、本学運営に関する重要な事項の決定を行う審議機関である教授会については15回、またその調整機関の執行部会も、各委員会や事務組織との連携を図りながら13回、オンラインを活用しながら開催した。その他、関係各位とも連携しつつ、コロナ禍での教育研究活動において必要な対応が円滑に進めることができた。

[各委員会等組織名]

教授会、執行部会、人事委員会、教学委員会、募集入試委員会、就職委員会、図書・学会委員会、第三者評価委員会、システム運用委員会、留学生委員会（教学委員会に包括）、ハラスメント防止委員会、洛西・地域研究センター、衛生委員会

◇施設設備等の整備・改修

今年度は当初の計画的な整備・改修として、ゼミ室5、6をノートパソコン20台ずつ配したアクティブラーニング教室へとリニューアル、インターネットへのゲートウェイ周辺の冗長化、大教室とAV教室のAV機器の更新、そして電子学生証の導入を行った。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に関係して、国や自治体によるさまざまな補助金を活用し、冒頭の対策事業のほかに、利用頻度の高い教室棟、管理棟各1階トイレに感染予防対策を施す改修を行ったり、遠隔授業のための貸し出し用パソコンやオンライン授業環境の整備などを行ったり、コロナ禍での教育環境の整備を進めることができた。

◇行事等

月 日 (曜日)	行 事 内 容
4月 6日 (月)	新入生・在学生向け手続き書類一斉送付／電子学生証登録等 ～4月10日 (金)
4月 9日 (木)	専任教員対象オンライン授業講習会
4月13日 (月)	非常勤講師対象オンライン授業講習会①
4月14日 (火)	非常勤講師対象オンライン授業講習会②／履修登録 ～4月16日 (木)
4月15日 (水)	2回生オンラインゼミ別集会
4月16日 (木)	1回生オンラインゼミ別集会
4月20日 (月)	前期オンライン授業開始
4月24日 (金)	WEBオープンキャンパス開始
4月29日 (祝・水)	昭和の日 通常授業
5月 7日 (木)	FD会議
5月14日 (木)	学友会主催オンライン新入生歓迎会
6月11日 (木)	ゼミナール登録ガイダンス／生協紹介／学友会集会
6月18日 (木)	ゼミナール概要説明
6月21日 (日)	オープンキャンパス (オンライン)
6月25日 (木)	第1次研究室説明／第1次ゼミナール登録～6月29日 (月)
7月 6日 (月)	第1次ゼミナール発表／第2次ゼミナール登録～7月17日 (金)
7月 9日 (木)	定期試験ガイダンス
7月19日 (日)	オープンキャンパス
7月23日 (木)	海の日 通常授業
7月24日 (金)	体育の日 通常授業
7月30日 (木)	新ゼミ別集会
7月31日 (金)	前期定期試験予備日
8月 3日 (月)	前期定期試験～8月6日 (木)
8月 7日 (金)	健康診断
8月11日 (火)	開学記念日振替休日
8月12日 (水)	夏期一斉休暇～8月16日 (日)
8月18日 (火)	野村證券インターンシップ～8月25日 (火)
8月22日 (土)	オープンキャンパス
9月 3日 (木)	経営・情報学会研究発表会 (前期)
9月 5日 (土)	ミニオープンキャンパス&入試説明会
9月11日 (金)	WEB説明会
9月19日 (土)	入試説明会 (於：京都経済センター)
9月23日 (水)	後期オリエンテーション～9月24日 (木)
9月24日 (木)	前期卒業式
9月25日 (金)	後期授業開始／WEB説明会

10月 3日 (土)	入学試験[特待・学校推薦型(指定校)・総合型第Ⅰ期]
10月 8日 (水)	合格発表[特待・学校推薦型(指定校)・総合型第Ⅰ期]
10月21日 (水)	明德学園創立記念奨学金及び京都経済短期大学教育後援会奨学金交付
10月23日 (金)	明德学園創立記念日(休講)／第16回明德学園研修・懇親会
10月24日 (土)	秋華祭準備
10月25日 (日)	秋華祭
11月 7日 (土)	入学試験[内部・学校推薦型(一般公募前期)]
11月12日 (木)	合格発表[内部・学校推薦型(一般公募前期)]
11月14日 (土)	日本語検定試験
11月15日 (日)	日商簿記検定試験
11月19日 (木)	SD会議
11月23日 (祝・月)	勤労感謝の日 通常授業
12月 5日 (土)	入学試験[学校推薦型(一般公募後期)・総合型第Ⅱ期・社会人前期・留学生前期]
12月 8日 (火)	ゼミナール研究発表会リハーサル
12月10日 (木)	合格発表[学校推薦型(一般公募後期)・総合型第Ⅱ期・社会人前期・留学生前期]／京都経済短大・産業技術短大合同説明会(オンライン)
12月12日 (土)	保護者保証人対象進路説明会
12月17日 (木)	ゼミナール研究発表会(オンライン)
12月24日 (木)	SD会議
12月25日 (金)	年内授業最終日
1月 5日 (火)	授業再開
1月13日 (水)	FD会議(シラバス)
1月28日 (木)	後期定期試験 ～2月2日(火)
2月06日 (土)	入学試験[一般前期]
2月11日 (木・祝)	合格発表[一般前期]
2月15日 (月)	後期成績票公開／就職希望者マッチング面談 ～3月5日(金)
2月20日 (土)	入学試験[一般中期・総合型第Ⅲ期]
2月25日 (木)	合格発表[一般中期・総合型第Ⅲ期]
3月 6日 (土)	入学試験[一般後期・社会人後期・外国人留学生後期]
3月11日 (木)	合格発表[一般後期・社会人後期・外国人留学生後期]／ 経営・情報学会研究発表会(後期)
3月18日 (木)	卒業式 ※「卒業を祝う会」は中止
3月19日 (金)	入学試験[総合型第Ⅳ期]／合格発表[総合型第Ⅳ期]
3月27日 (土)	オープンキャンパス

(2) 入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について

- [入試1回目] 試験日：令和2年10月3日(土)
種別：①特待選抜、②学校推薦型[指定校]、③総合型第Ⅰ期
受験者数等：受験者合計101名 うち合格94名
- [入試2回目] 試験日：令和2年11月7日(土)
種別：①内部推薦、②学校推薦型[一般公募前期]
受験者数等：受験者合計68名 うち合格61名
- [入試3回目] 試験日：令和2年12月5日(土)
種別：①学校推薦型後期[一般公募]・②総合型第Ⅱ期・③内部推薦(追加)・④社会人前期・⑤外国人留学生前期
受験者数等：受験者合計37名 うち合格26名
- [入試4回目] 試験日：令和3年2月6日(土)
種別：①一般前期
受験者数等：受験者合計39名 うち合格19名
- [入試5回目] 試験日：令和3年2月20日(土)
種別：①一般中期、②総合型第Ⅲ期
受験者数等：受験者合計28名 うち合格20名
- [入試6回目] 試験日：令和3年3月6日(土)
種別：①一般後期、②社会人後期、③外国人留学生後期
受験者数等：受験者合計19名 うち合格17名
- [入試7回目] 試験日：令和3年3月19日(金)
種別：①総合型第Ⅳ期
受験者数等：受験者合計9名 うち合格6名

志願者数	316名
受験者数	305名
合格者数	247名
入学者数	219名 (男子93名・女子126名) うち内部生37名

(3) 卒業者数、学位授与数等の状況について

卒業者数(経営情報短期大学士)：232名 (うち9月卒業3名)

(4) 学生の就職・進学状況について

[内定者] 延べ179名

大黒天物産(株)、サービス&セキュリティ(株)①②、アイオ(株)、(株)マツモト、(株)FK、(株)王将フードサービス、(株)あきんどスシロー①②、(株)クリスタル、奈良トヨタ自動車(株)、(株)フェイスグループ、(株)グローバル、DmMiXグループ、DSP(株)、(株)第一物産、(株)コスモス薬品、ITX(株)、(株)Y'S GARAGE、マリーングループ、(株)ナイスクラブ、(株)キタムラ、シミズ薬品(株)①②、(株)カスタマーリレーションテレマーケティング、

ムラテック販売(株)①②、(株)ファーマシー、(株)ワールドインテック①②、(株)長栄①②、
 明治安田生命保険相互会社、(株)関西丸和ロジスティクス、(株)トヨタカローラ滋賀、
 京都北都信用金庫、(株)テレアースジャパン①②③、(株)スズキ自販滋賀、(株)栄光堂セ
 レモニーユニオン、(株)ティア、(株)京都銀行、日本電産シンポ(株)、(株)ジェイ・エス・
 ビー、(株)ドリームホーム、(株)エフ・ディ・シィ・フレンズ、(株)ウィルオブ・ワーク
 ①②、JA 香川、(株)但馬銀行、エフエルシープレミアム(株)、(株)レオン都市開発、兵庫
 日産自動車(株)、(株)ミュゼプラチナム、北おおさか信用金庫①②③、(株)ライクスタッ
 フィング①②、尼崎信用金庫、大原記念病院グループ、松井(株)、医療法人穂仁会 (大
 滝グループ)、公立丹南病院、(株)きらく、(株)ダイナック、(株)ワールド・ワン、大黒
 天物産(株)、(株)アレックス・ジャパン、本庄商事(株)、湖東タックス(株)、(株)トライアル
 カンパニー、(株)ワコール、社会福祉法人城陽福祉会、(株)アローズ、(株)エルアイシー
 ①②、(株)グラート、(株)熊谷運輸、(株)リッツメディカル、(株)スギ薬局、(株)アゲル、白
 ハト食品工業(株)、JA たじま、JA 京都、岩井コスモ証券(株)①②、SONPO ケアグループ
 ①②、(株)東海大阪レンタル、永機建設(株)、(株)さとう①②、三和管工(株)、鈴木合金(株)、
 スターティア(株)、アイフル(株)、医療法人社団 河原皮膚科医院、(株)吹上技研コンサル
 タント、アスカ(株)、上新電機(株)、(株)ファーストスクエア、ウエルシア薬局(株)、(株)
 リンク、アーク引越センター(株)①②③、寛一商店(株) (なぎさ薬局)、(株)ニチイ学館
 京都支店、日信商事(株)①②、想伸建設(株)、(株)圓堂、(株)ツカサ、敦賀信用金庫、京都
 市農業協同組合、プロニクス(株)①②、(株)システムラン、ALSOK 京滋(株)①②、京都大
 原記念病院グループ、綾部市役所、(株)ヨドバシカメラ①②、(株)ダイソー、(株)フジテ
 レコムズ、JA 福井、(株)TOKYO KOSAN Inc.、(有)あんしん会計、JA 丹の国、(株)ベルク
 リック、日産大阪販売(株)、社会医療法人美杉会、自衛官候補生、医療法人社団昂会
 日野記念病院、アウトソーシンググループ、福知山市役所、豊商事(株)①②、(株)A-Light、
 京都府警察本部、相模原市役所、木下物産(株)、マンナ運輸(株)、岡安証券(株)、(株)ロマ
 ンライフ、(株)ダイコク、(株)やまと蜂蜜、福井システムズ(株)、(株)エリッツホールディ
 ングス、(株)ビクトリー自動車、Kotani home (株)、建都住宅販売(株)、(株)スーパーナシ
 ョナル、(株)万代、(株)きんそく、(株)ヒガシモトキカイ、(株)アンダーツリー、(株)やまむ
 らや、アプナップ(株)、(株)バイク王&カンパニー、戸倉商事(株)、白川眼科クリニック、
 あすなろ第2保育園、(有)林電機工業所、日本収益不動産(株)、清水長金属工業(株)、(株)
 平山、(株)イワセ・エスタグループ本社、てくのハウス(株)、(有)和田紙工、(株)タニメン、
 (株)増田医科機械、社会福祉法人光聖会蓮美幼児学園千里丘北ナーサリー、日本 PC
 サービス(株)、社会福祉法人京都老人福祉協会、(株)夢真

[編入先] 延べ44名

三重大学、滋賀大学①②③④⑤、関西大学、京都産業大学①②③④⑤⑥、龍谷大学、
 佛教大学、日本大学①②③、追手門学院大学①②③④、桃山学院大学①②③、京都
 文教大学、東京経済大学、大阪産業大学、大阪経済大学①②③④、関西外国語大学
 ①②③④、流通科学大学、大阪経済法科大学、東洋学園大学、神戸学院大学①②、
 大阪学院大学、北陸大学、常葉大学

[専門学校] 計1名
ECC 国際外語専門学校

(5) 今後の課題について

冒頭にも触れたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に追われた一年であった。学生にとっても教職員にとっても未経験の事態のなか、行政の要請や指示に則りつつ、可能な限りの感染予防対策を取りながら、教育研究活動を行ってきた。これを通じて、あらためて「対面」で行うことでしか得られない教育と「オンライン」で行うことで生まれた新たな学生の能力開発に気づかされたこともあった。

未だ収束の見えない状況下ではあるが、この危機のなかに適応していくための変革を模索しなければならない。次年度以降も安全を確保しつつ、貴重な教育の時間を止めないこと、「対面」と「オンライン」の長所を組み合わせること、これらによって「New Normal」を構築していくことを求めている。

3. 京都明德高等学校

(1) 当該年度の事業概要について／今後の課題

新入生 411 名を迎え入れ、令和 3 年度の 100 周年に向けて、華々しくスタートするはずであったが、新型コロナウイルス感染症により、日常が大きく様変わりした、これまでにない一年間となった。1 回目の「緊急事態宣言」による、長期の休校措置。新生活様式を踏まえた「学校の新しい生活様式」。さまざまな学校行事を中止せざるを得ない状況下で、学校教育活動を展開することになった。3 月実施の修学旅行は、延期期間を取り、実施を模索し続けたが、安心安全面の観点から、実施することが出来なかった。学校行事で一番の思い出であり、何より「当たり前」にある行事が中止となったことは、生徒はもちろん、教職員にも大きく考えさせられた出来事となった。

一方、新たな教育活動に歩みを進めた一年間でもあった。オンライン授業は、その代表である。本校では、従来より、スタディサプリによるオンライン家庭学習を試験的に進めてきたが、休校期間により加速度的に進めることができた。最終的には、Zoom、教員によるオリジナル授業動画、スタディサプリ・オンラインチャット授業など、生徒個々のニーズに合わせたスタイルを取ることも出来た。その他についても、感染対策を考え、生徒・教職員が試行錯誤の中、規模を縮小した形ではあったが学校行事を展開することができた。これらは、学校現場の ICT 環境整備によるものである。現代社会における第四次産業革命による超スマート社会、Soceity5.0。不可能を可能に変える。しかし、このコロナ禍における「人のつながり」は普遍的なものであると再認識したはずである。AI の台頭により、人の働き方や生き方を含めた社会全体の構造までもが激しく加速度的に変化していく。これまでの人の仕事が失われるとも言われている。しかし、だからこそ、これからの時代において、活躍の場は「人らしさ」なのである。学校教育に求められている、思考力・判断力・表現力を中心とした創造性。そして、これまで以上に一人ひとりの「個」を尊重する。一人ひとりを大切に、社会に送り出していく教育活動を推し進めていかなければならない。これらに対応すべく、必要な教育活動を推し進めていく。

【整備】

- ・普通教室 LED 化
- ・スクールバス増便

【キャリア教育】

○企業人による講演

- 1 年：2 回（Zoom によるオンライン Live・録画視聴）
- 2 年：2 回（オンライン live・録画視聴）

○進路ガイダンス

- 1 年：職業理解ガイダンス
- 2 年：学問分野別説明会（3 回）
- 3 年：進路部長ガイダンス（4 回）、大学入試説明会（1 回）

全学年：看護対象進路ガイダンス（3回）

○教育連携プログラム

2・3年：京都経済短期大学「商業科&高短連携授業」

○京都明德キャリアウィーク

新型コロナウイルス感染症により中止

○就職プログラム

進路相談、会社見学、マナー講座、履歴書指導、面接・内定者指導、入社前セミナー

【行事】

- 4 / 8 (月) 入学式
- 9 (火) 始業式
- 9 (火) ~ 5 / 21 (木) 臨時休校
- 5 / 22 (金) ~ 6 / 8 (月) 分散登校期間
- 6 / 9 (火) 全校一斉 オンライン学習
- 10 (水) 完全学校再開
- 15 (月) 50分授業再開
- 20 (土) Web オープンスクール
- 26 (金) 夜の学校見学相談会
- 28 (日) 簿記実務検定（全商）
- 7 / 5 (日) ビジネス文書実務検定
- 7 (火) 塾対象オンライン学校説明会
- 11 (土) 第1回総合学力テスト
- 16 (木) 一学期定期考査
- 22 (水) 3年模擬面接指導・就職者指導
- 27 (月) ~ 30 (木) 通常授業
- 31 (金) 終業式
- 8 / 18 (火) 夏のクラブ体験会
- 18 (火) 就職相談・受験企業校内選考
- 19 (水) 合同面接指導（就職企業決定生徒対象）
- 20 (木) 就職模擬面接・履歴書面接確認
- 21 (金) 教職員会議
- 22 (土) 夏のオープンスクール
- 25 (火) 始業式
- 9 / 1 (火) 臨時休校
- 3 (木) ~ 11 (金) 臨時休校
- ※10 (木)・11 (金) 分散登校

- 1 4 (月) 全校登校
 1 9 (土) Web ミニオープンスクール
 2 7 (日) 情報処理検定試験 (全商)
 1 0 / 1 4 (水) お会式
 1 7 (土) オープンスクール
 2 2 (木) 明德学園創立記念奨学金授与式
 2 3 (金) 創立記念日
 明德学園研修懇親会
 2 5 (日) 会計実務検定試験
 2 8 (水) 後期生徒会役員改選
 1 1 / 2 (金) 夜の見学相談会
 5 (木) 健康診断
 7 (土) 京都経済短期大学内部推薦入試
 1 2 (木) 教育懇談会 (1・2年)
 1 3 (金) お会式
 1 4 (土) オープンスクール
 1 5 (日) 日商簿記検定
 1 8 (水) 生徒大会
 2 2 (日) 全商ビジネス文書実務検定
 2 7 (金) 夜の見学相談会
 2 9 (日) 私立中高入試相談会
 1 2 / 5 (土) 個別入試相談会
 1 2 (土) ミニオープンスクール
 1 4 (月) ~ 1 8 (金) 期末考査
 1 9 (土) 個別入試相談会
 2 0 (日) 全商英語検定
 2 2 (火) S T E P 診断テスト
 2 5 (金) 終業式・成道会
 1 / ~ 6 (水) 冬期講習会
 8 (金) 始業式・涅槃会・降誕会
 1 6 (土) ベネッセ模擬試験
 1 6 (土)・1 7 (日) 大学入学共通テスト
 1 7 (日) ~ 2 3 (土) 進学系クラス保護者会
 2 0 (水) ~ 2 5 (月) 入試願書受付期間
 2 4 (日) 全商簿記実務検定
 2 5 (月) ~ 2 7 (水) 3年学年末考査
 3 1 (日) 全商情報処理検定
 2 / 6 (土) ~ 9 (火) 入学試験準備 生徒校内立ち入り禁止
 1 0 (水)・1 1 (木) 令和3年度入学試験
 1 7 (日) ~ 1 9 (火) 1. 5次願書受付期間

- 20 (水) 推薦専願制服採寸日
- 20 (水) 1. 5次入学試験
- 21 (木) ~ 28 (木) 2年学年末考査
- 3 / 2 (火) 卒業式予行
- 3 (水) 卒業証書授与式
- 8 (月) ~ 12 (金)
 - 1・2年学年末考査
- 19 (金) 終了式
 - 2学年「修学旅行」保護者会
 - 吹奏楽部スパークリングコンサート
- 23 (月) 合格者登校日

【部活動】

■ダンス部

united spirit association (ユナイテッド スピリット アソシエーション)
 REGIONAL COMPETITION 優勝
 ※全国選手権大会「USA Nationals 2021」出場

■剣道部

- ・第66回全国高等学校剣道大会・第57回近畿高等学校剣道大会京都府予選会
 女子団体 3位 女子個人 3位 青山結欄
- ・京都府高等学校 新人大会
 女子団体 第3位
- ・全国選抜予選会
 女子団体 第3位 近畿大会出場権獲得

■ソフトボール部

- ・第40回京都府高校選手権兼新人府下大会 準優勝

(2) 令和3年度入学試験に関する状況

	1次	1. 5次
志願者数	901	7
受験者数	898	7
合格者数	880	4

(3) 令和2年度卒業生状況

卒業生数： 267名 (商業科 60名、普通科 207名)

[表彰]

日本私立中学高等学校連合会会長表彰	1名
京都府私立中学高等学校連合会表彰	1名
全国商業高等学校協会卒業生成績優秀者表彰	1名
産業教育振興中央会会長賞	1名
京都府産業教育振興会会長賞	1名
京都府卒業生成績優秀者表彰	1名
全国商業高等学校主催検定3種目以上1級合格者表彰	3種目5名

(4) 進路状況

○合格者数

大学 148名 短大 49名 専門 80名 就職 29名

○進路数

大学 100名 短大 45名 専門 80名 就職 29名 その他 13名

※就職は、16年連続、内定率100%達成。

※その他には、留学生・浪人生含む。

4. 京都成章高等学校

(1) 当該年度の事業の概要について

【1】教育

① 授業

全日制課程

新型コロナウイルス感染症への対策としての休校中、4月は授業の動画を配信することで授業の進度を確保し、5月からはオンライン授業を実施し、教育の機会を確保した。またその後、6月8日より学校を再開し、結果、令和2年度もすべての教科において定められた学習内容を終了できた。

通信制課程

令和2年度は年間18日のスクーリングを実施し、また定められたレポート添削指導を完了した。

② 学校行事

学校行事の生徒への教育的意義に鑑み、新型コロナウイルスへの感染対策と日程の変更などを講じながらできるだけ多くの行事を実施していく方針で対応した。

4月 7日	第35回 入学式
7月 6日	3年生「主権者教育」
9月 2日	遠足
10月 2日	文化祭
14日	体育祭
11月12日	球技大会
3月 1日	第33回卒業証書授与式
14～20日	2年生AS・A スキー研修旅行 場所：タングラムスキー場
	1年生AS・A スキー研修旅行 場所：白馬コルチナススキー場
	メディカルスポーツクラス スキー研修旅行 場所：志賀高原

※新型コロナウイルス感染症に関連して、日程、対策の困難性（3密の問題）、飛沫感染対策といった観点から中止せざるを得なかった行事

- ・校外活動（バーベキュー）
- ・芸術鑑賞

③メディカルスポーツクラス集中講座

メディカルスポーツクラスの集中講座も、3密の回避等の困難性から以下のものみの開講となった。

10月20日	「スポーツ選手の食事」
11月 6日	「スポーツ選手の食事」
12月 4日	「スポーツ選手の食事」

④ 進路指導関係

10月16・19・20日	1年生	学部・学科ガイダンス
12月上旬～	3年生	私立大学出願面談
22日	3年生	国公立大学出願検討会
25日～	3年生	国公立大学出願用三者面談
3月12日		保護者対象立命館大学高大連携説明会（オンライン）

進路指導関係の行事についても、屋内での3密の回避の困難性から、保護者を対象とした「大学入試制度説明会」「進路説明会」、大学見学会等を中止せざるを得なかった。

⑤ 生活指導関係

令和2年度もいじめ防止対策、薬物の危険性を中心にした生活指導に関する教育と自転車の安全運転に関する教育を重視し指導の強化を図るものの、例年、外部講師を招いて行う「いじめの問題」「薬物の危険性」「ネット利用の危険性」についての講演を、新型コロナウイルス感染症対策の観点から中止せざるを得なかったため、学年・担任によるホームルームを中心とした教育に切り替えた。

校内学習

5月13日	1年生	人権学習（オンライン）
7月6日	2年生	人権学習

⑥ 学級懇談会

5月1日に予定していたものの、新型コロナウイルス感染症対策のために中止せざるを得なかった。

⑦ 三者面談

7月20日～7月31日に新型コロナウイルス感染症対策を行い実施。

⑧ 進学講座

毎週月・火・木・金の4日間、原則1コマ45分を2講座実施。
(新型コロナウイルス感染症にかかる休校期間と緊急事態宣言中を除く)

⑨ 長期休暇中の教育活動

- ・春期休暇中・・・新型コロナウイルス感染症対策としての前年度3月からの休校により実施せず。
- ・夏期休暇中・・・4週間の進学講習
- ・冬期休暇中・・・12月に入ってから京都府内の新型コロナウイルス感染者の増加に伴い中止。

⑩ 教育の管理

- ・学校評価の実施

⑪ 「京都成章高等学校 研究紀要 第9号」作成

【2】健康・安全管理関係

① 学校衛生委員会の開催と充実

原則として毎月第二水曜日（16:45～）に、校長、副校長、教頭、衛生管理者、産業医、保健主事、養護教諭、教職員代表らによる、教職員の健康管理を目的とした「学校衛生委員会」を開催。以下は令和2年度の衛生委員会で審議されたテーマ。

- ・夏期休暇中のコロナ対策
- ・救命処置について
- ・教職員の緊急連絡先の登録について
- ・熱中症対策
- ・残暑に対する健康管理について
- ・文化祭に向けてのコロナ対策について
- ・衛生委員会 アンケートの実施について
- ・スキー研修に向けてのコロナ対策①
- ・衛生委員会アンケート結果について
- ・スキー研修に向けてのコロナ対策②
- ・教職員定期健康診断の結果報告
- ・風疹の予防接種について
- ・新型コロナウイルスに関する最新情報
- ・年末年始の過ごし方
- ・抗原検査キットについて

② 教職員健康診断

10月 1日

教職員対象健康相談

12月 9日

③ 生徒の健康・安全管理

9月11日 生徒検尿

11月24日 生徒健康診断・クラブ員心電図

11月17日 学校安全点検の日

1月20日 1・2年生 スキー研修前内科検診

例年、外部講師を招いて「交通安全教室」を開催していたが、屋内で実施による3密の回避の困難性から中止せざるを得なかった。

④ 避難訓練

消防署と相談の上、新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず。

【3】新型コロナウイルス感染症対策としての主な設備等の整備

- ・アルコール消毒液の配備
- ・校舎内の壁や手すりへの抗菌・抗ウイルスコーティング
- ・フェイスシールドの配布・着用
- ・生徒・教職員の検温用サーモグラフィの設置
- ・非接触体温計の購入
- ・食堂のテーブルのシールド設置
- ・食堂のバイキング料理再開にむけて料理のカバーの設置とビニール手袋の用意
- ・抗原検査キットの購入

【4】教員の研究・研修及び協議会・フォーラム関係

6月	9日	私立学校図書館協議会役員会	京都聖母学院高等学校
	19日	進路指導研究会常任委員会	洛陽総合高等学校
	26日	京都府私立中高連合会生活指導研究会	洛南高等学校
7月	4日	京都府私立学校図書館協議会総会	京都女子高等学校
	17日	進路指導研究会総会	洛陽総合高等学校
	17日	教務研究総会参加	ノートルダム女学院高等学校
10月	2日	図書館協議会	京都橘高等学校
	9日	図書館協議会	京都女子高等学校
	20日	私立学校図書館協議会役員会	京都西山高等学校
11月	6日	私立中高連合会生活指導研究会	
	1月28日	自転車の安全利用についての意見交換会	西京警察署

【5】部活動の主な戦績について

男子ラグビー部

第100回	全国高等学校ラグビーフットボール大会京都府予選	優勝
第100回	全国高等学校ラグビーフットボール大会	準優勝
第72回	近畿高等学校ラグビーフットボール大会	第5位

女子ラグビー部

第3回	全国U18女子セブンズラグビーフットボール大会 近畿ブロック予選大会	優勝
第3回	全国U18女子セブンズラグビーフットボール大会	優勝

剣道部

令和2年度	京都府高等学校剣道新人大会	男子団体ベスト8
-------	---------------	----------

女子バレーボール部

令和2年度	全日本バレーボール高等学校選手権大会（春の高校バレー） 京都府予選	ベスト8
-------	--------------------------------------	------

ソフトテニス部

令和2年度 京都府高等学校ソフトテニス選抜団体戦 ベスト4

女子ソフトボール部

第72回 全京都女子ソフトボール大会兼夏季ソフトボール選手権大会 第4位

第40回 京都府高等学校選手権大会 ベスト4

2020年度 新人大会（市内女子）ソフトボールの部 優勝

バドミントン部

第67回 近畿高等学校バドミントン選手権大会（個人戦） 男子・女子出場

2020年度 京都府高等学校バドミントン新人大会団体（学校対抗戦、個人戦）
 学校対抗戦 男子 第3位
 学校対抗戦 女子 準優勝

女子ハンドボール部

第40回 京都府高等学校ハンドボール選手権大会兼第64回京都府高等学校ハンドボール新人大会 ベスト8

女子卓球部

第35回 近畿高等学校新人卓球大会 出場

ゴルフ部

令和2年度 京都府高等学校ゴルフ選手権秋季大会 女子の部 第2位
 男子の部 第3位

2020年度 関西高等学校ゴルフ選手権大会 男女とも出場

(2) 入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について

令和3年度入試結果

	AS合格	アカデミー合格	メディカル スポーツ合格	合格者計	不合格（欠席を含む）
専願	24	94	97	215	2
併願	106	170	23	299	1
合計	130	264	120	514	3

(3) 卒業生数の状況について（3月1日卒業証書授与式を挙行）

令和2年度 全日制課程卒業生 492名

通信制課程卒業生 18名

(4) 令和2年度卒業生進学状況

全日制課程 卒業生 492名

四年制大学 409名

短期大学 4名

専門学校 25名

就職	1名
進学等準備	53名
通信制課程 卒業生	18名
四年制大学	9名
短期大学	1名
専門学校	2名
進学等準備	6名

Ⅲ 財務の概要について

学校法人明德学園の令和2年度決算は、私立学校法第47条及び学校法人会計基準第4条に従って計算書類を作成し、公認会計士の外部監査及び学園監事による内部監査を受けた後、令和3年5月28日の理事会及び評議員会において審議、承認されたものである。

1. 主な計算書類

(1) 収支計算書の状況

ア) 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の動きを明らかにするための計算書類である。

資金収支計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 円)

取 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,371,620,000	2,372,072,750	△ 452,750
手数料収入	40,677,000	41,157,800	△ 480,800
寄付金収入	17,410,000	17,440,000	△ 30,000
補助金収入	1,279,749,987	1,279,749,987	0
資産売却収入	113,888,000	113,888,782	△ 782
付随事業・収益事業収入	28,876,000	28,732,381	143,619
受取利息・配当金収入	115,249,000	119,857,275	△ 4,608,275
雑収入	86,838,000	88,200,953	△ 1,362,953
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	350,500,000	414,715,052	△ 64,215,052
その他の収入	1,406,937,652	1,536,378,033	△ 129,440,381
資金収入調整勘定	△ 751,944,252	△ 768,638,131	16,693,879
前年度繰越支払資金	2,365,131,287	2,365,131,287	
収入の部合計	7,424,932,674	7,608,686,169	△ 183,753,495

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,887,698,000	1,886,247,955	1,450,045
教育研究経費支出	1,022,351,000	1,000,476,582	21,874,418
管理経費支出	154,786,000	144,293,180	10,492,820
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	194,409,000	194,407,009	1,991
設備関係支出	65,177,000	61,090,202	4,086,798
資産運用支出	579,957,000	566,007,276	13,949,724
その他の支出	1,375,676,352	1,479,634,700	△ 103,958,348
〔予 備 費〕	(0)		
	10,000,000		10,000,000
資金支出調整勘定	△ 148,533,009	△ 170,787,569	22,254,560
翌年度繰越支払資金	2,283,411,331	2,447,316,834	△ 163,905,503
支出の部合計	7,424,932,674	7,608,686,169	△ 183,753,495

イ) 活動区分資金収支計算書

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を3つの活動区分に分けて、活動区分ごとに資金の流れを明らかにするための計算書類である。

活動区分資金収支計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,372,072,750
		手数料収入	41,157,800
		特別寄付金収入	13,640,000
		経常費等補助金収入	1,261,285,987
		付随事業収入	28,732,381
		雑収入	88,200,953
		教育活動資金収入計	3,805,089,871
	支出	人件費支出	1,886,247,955
		教育研究経費支出	1,000,476,582
		管理経費支出	144,293,180
教育活動資金支出計		3,031,017,717	
	差引	774,072,154	
	調整勘定等	△ 168,018,907	
	教育活動資金収支差額	606,053,247	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	3,800,000
		施設設備補助金収入	18,464,000
		施設整備等活動資金収入計	22,264,000
	支出	施設関係支出	194,407,009
		設備関係支出	61,090,202
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	200,000,000
		成章施設整備引当特定資産繰入支出	3,800,000
		施設整備等活動資金支出計	559,297,211
	差引	△ 537,033,211	
	調整勘定等	1,868,120	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 535,165,091	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	70,888,156	
その他の活動による資金収支	科目		金額
	収入	有価証券売却収入	113,888,782
		退職給与引当特定資産取崩収入	27,676,400
		預り金受入収入	1,318,387,981
		差入保証金回収収入	70,000
		立替金回収収入	33,000
		小計	1,460,056,163
		受取利息・配当金収入	119,857,275
		その他の活動資金収入計	1,579,913,438
	支出	有価証券購入支出	189,752,605
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	51,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	20,454,671
		経短後援奨学引当特定資産繰入支出	1,000,000
		預り金支払支出	1,306,409,693
		立替金支払支出	33,000
	小計	1,568,649,969	
	その他の活動資金支出計	1,568,649,969	
	差引	11,263,469	
	調整勘定等	33,922	
	その他の活動資金収支差額	11,297,391	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	82,185,547	
	前年度繰越支払資金	2,365,131,287	
	翌年度繰越支払資金	2,447,316,834	

ウ) 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の収支の状況を明らかにし経営成績を表すものである。

事業活動収支計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動収支	収事業の活動の活動	学生生徒等納付金	2,371,620,000	2,372,072,750	△ 452,750	
		手数料	40,677,000	41,157,800	△ 480,800	
		寄付金	14,607,000	14,747,575	△ 140,575	
		経常費等補助金	1,261,285,987	1,261,285,987	0	
		付随事業収入	28,876,000	28,732,381	143,619	
		雑収入	86,838,000	88,200,953	△ 1,362,953	
		教育活動収入計	3,803,903,987	3,806,197,446	△ 2,293,459	
			科目	予算	決算	差異
	支事業の活動の活動	人件費	1,880,478,000	1,879,026,226	1,451,774	
		教育研究経費	1,254,311,000	1,233,529,334	20,781,666	
		管理経費	170,763,000	160,281,085	10,481,915	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	3,305,552,000	3,272,836,645	32,715,355	
			教育活動収支差額	498,351,987	533,360,801	△ 35,008,814
教育活動外収支	収事業の活動の活動	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	115,249,000	119,857,275	△ 4,608,275	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	115,249,000	119,857,275	△ 4,608,275	
	支事業の活動の活動	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
			教育活動外収支差額	115,249,000	119,857,275	△ 4,608,275
			経常収支差額	613,600,987	653,218,076	△ 39,617,089
特別収支	収事業の活動の活動	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	21,906,000	21,906,739	△ 739	
		その他の特別収入	24,739,000	24,740,450	△ 1,450	
		特別収入計	46,645,000	46,647,189	△ 2,189	
	支事業の活動の活動	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	1,556,000	1,550,668	5,332	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	1,556,000	1,550,668	5,332	
		特別収支差額	45,089,000	45,096,521	△ 7,521	
〔予備費〕		(0)				
		10,000,000			10,000,000	
		基本金組入前当年度収支差額	648,689,987	698,314,597	△ 49,624,610	
		基本金組入額合計	△ 387,430,000	△ 384,379,295	△ 3,050,705	
		当年度収支差額	261,259,987	313,935,302	△ 52,675,315	
		前年度繰越収支差額	19,687,852	19,687,852	0	
		基本金取崩額	221,000	221,022	△ 22	
		翌年度繰越収支差額	281,168,839	333,844,176	△ 52,675,337	
(参考)						
		事業活動収入計	3,965,797,987	3,972,701,910	△ 6,903,923	
		事業活動支出計	3,317,108,000	3,274,387,313	42,720,687	

【資金収支計算書の主な科目の内容】

□収入の部

科目	備 考
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、学園充実費、教育充実費、施設維持費、実験実習費等のことで収入の大半を占める。
手数料収入	手数料の中心は入学検定料、その他各種証明書の発行手数料などである。
寄付金収入	用途指定のある特別寄付金と用途指定のない一般寄付金がある。
補助金収入	国庫補助金や京都府私学運営費補助金が中心で、学生生徒等納付金に次ぐ収入源である。
資産売却収入	有価証券等の売却による収入である。
付随事業・収益事業収入	生徒寮等の教育活動に付随する活動に係る事業の収入である。
受取利息・配当金収入	学園が保有する預金や有価証券等金融資産の受取利息が中心である。
資金収入調整勘定	当年度の諸活動に対応する収入であるが、資金の収納が当年度に行われず、前年度又は翌年度に行われる収入項目に対応する勘定である。

□支出の部

科目	備 考
人件費支出	教職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費等である。
教育研究経費支出	奨学費、光熱水費、消耗品費、修繕費、旅費交通費、賃借料、印刷製本費、通信費等がある。
管理経費支出	学生生徒募集の広報費や学生生徒の寮関連経費、教職員の福利厚生費、法人業務に関する経費等がある。
施設関係支出	建物や構築物に支出した勘定である。
設備関係支出	教育研究用機器備品や管理用機器備品に支出した勘定である。
資産運用支出	将来の固定資産準備金、有価証券の購入や特定事業目的への繰入額となる「引当特定資産への繰入支出」が中心である。
資金支出調整勘定	当年度の諸活動に対応する支出であるが、資金の支出が当年度に行われず、前年度又は翌年度に行われる支出項目に対応する勘定である。

【事業活動収支計算書の主な科目の内容】

□事業活動収入の部

科目	備 考
寄付金	資金収支の寄付金収入から施設設備に係る寄付金を除いた額である。
経常費等補助金	施設設備補助金以外の補助金である。

資産売却差額	資産売却収入が帳簿価額を超える場合の超過額である。
その他の特別収入	施設設備に係る寄付金、現物寄付、施設設備補助金などによる収入である。

□事業活動支出の部

科目	備考
教育研究経費	資金収支の教育研究経費支出に減価償却額を加えた額である。
管理経費	資金収支の管理経費支出に減価償却額を加えた額である。
資産処分差額	資産を除却した際の除却額等である。

□基本金組入額

科目	備考
基本金組入額合計	第1号から第4号までの基本金の組入額の合計である。

(2) 貸借対照表の状況

「貸借対照表」は、期末における資産、負債、自己資金の状況を明らかにし、財政状態を表すものである。

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	16,834,403,922	16,476,880,740	357,523,182
有形固定資産	10,214,575,367	10,205,560,456	9,014,911
特定資産	6,616,841,051	6,268,262,780	348,578,271
その他の固定資産	2,987,504	3,057,504	△ 70,000
流動資産	3,400,537,124	3,227,540,142	172,996,982
資産の部合計	20,234,941,046	19,704,420,882	530,520,164
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	395,965,301	403,187,030	△ 7,221,729
流動負債	691,850,789	852,423,493	△ 160,572,704
負債の部合計	1,087,816,090	1,255,610,523	△ 167,794,433
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	18,813,280,780	18,429,122,507	384,158,273
第1号基本金	16,401,030,780	16,167,872,507	233,158,273
第2号基本金	1,000,000,000	900,000,000	100,000,000
第3号基本金	1,195,250,000	1,144,250,000	51,000,000
第4号基本金	217,000,000	217,000,000	0
繰越収支差額	333,844,176	19,687,852	314,156,324
純資産の部合計	19,147,124,956	18,448,810,359	698,314,597
負債及び純資産の部合計	20,234,941,046	19,704,420,882	530,520,164

2. 当該年度の決算の概要について

ここでは、決算後の本学園の財政状態を確認すべく、その見方の説明を加えながら貸借対照表をみていく。

資産の部

財産の運用状況、つまり使い道のことであり、「固定資産」と「流動資産」に分かれる。校舎、グラウンド、体育館、情報機器、視聴覚機器、図書、マイクロバス等、明德学園の各学校が教育研究活動を進めていくために必要な施設・設備を「固定資産」と呼び、約168億円ある。また、経営に必要な資金として、現金預金、有価証券、未収入金等があり、これらを「流動資産」と呼び、約34億円ある。これらの資産の合計額、約202億円が学園の財産となる。

負債の部

負債の部においても、資産の部と同じように「固定負債」と「流動負債」とに分かれ、退職金、預り金など将来支払わなければならないものがここに含まれる。

純資産の部

純資産の部は、「基本金」と「繰越収支差額」とに分かれる。

「基本金」とは、学校法人が諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れる金額のことである。「基本金」は第1号から第4号までに分かれており、第1号基本金は、資産の部にある有形固定資産を自己資金で取得した場合に組入れられるものである。第2号基本金は、施設計画等がある場合にその取得にむけて計画的に組入れるもので、第1号基本金とともにハード面を目的とした基本金となる。一方、第3号基本金は、学園創立記念奨学基金や教育振興基金など学生生徒や教職員を支援していくために組入れられるソフト面の要素をもつ基本金であり、明德学園ではこの第3号基本金の充実を目指している。第4号基本金は、学校法人の運転資金の額とされている。

「繰越収支差額」とは、事業活動収支計算書の当年度収支差額の累積額である。

この純資産の部は、企業会計で言う資本の部に当たり、正味財産とも言える。本年度末時点において、正味財産が約191億円ある。

3. 主な施設設備の整備状況について

京都経済短期大学におけるトイレ改修工事、京都明德高等学校における学事サーバ更新、京都成章高等学校におけるMS棟増築工事などを実施し、学生生徒の学習環境の整備を進めている。

4. 財産目録

財産目録

(令和3年3月31日現在)

I 資産額	20,234,941,046 円
内 (1) 基本財産	10,216,892,871 円
(2) 運用財産	10,018,048,175 円
II 負債額	1,087,816,090 円
III 正味財産	19,147,124,956 円

科 目	年 度 末
I 資 産 額	
(1) 基 本 財 産	10,216,892,871 円
1 土 地	69,095.00 m ² 5,802,002,134 円
2 建 物	33,437.24 m ² 3,807,163,697 円
3 構 築 物	208,351,688 円
4 図 書	75,927 冊 190,878,481 円
5 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	21,974 点 201,679,355 円
6 そ の 他	6,817,516 円
(2) 運 用 財 産	10,018,048,175 円
1 現 金 預 金	2,447,316,834 円
2 そ の 他	7,570,731,341 円
合 計	20,234,941,046 円
II 負 債 額	
1 固 定 負 債	395,965,301 円
(1) 退 職 給 与 引 当 金	395,965,301 円
2 流 動 負 債	691,850,789 円
(1) 前 受 金	414,715,052 円
(2) そ の 他	277,135,737 円
合 計	1,087,816,090 円
III 正 味 財 産 (I - II)	19,147,124,956 円

5. 主な財務比率について

比率	算式	指標 (※1)	全国平均 (※2)	令和2年度
貸借対照表				
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	84.8%	83.2%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	15.2%	16.8%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	6.3%	2.0%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	5.1%	3.4%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	88.6%	94.6%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	-18.1%	1.6%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	95.7%	87.9%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	89.3%	86.1%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	299.8%	491.5%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	11.4%	5.4%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	12.9%	5.7%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	522.7%	590.1%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	59.9%	100.0%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	96.9%	100.0%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	53.9%	59.4%
事業活動収支計算書				
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	63.3%	47.9%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	106.8%	79.2%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	29.4%	31.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	11.4%	4.1%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.2%	0.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-3.2%	17.6%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	111.4%	91.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	59.3%	60.4%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金(※3)}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.7%	0.5%
補助金比率	$\frac{\text{補助金(※4)}}{\text{事業活動収入}}$	△	29.7%	32.2%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	7.4%	9.7%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	11.0%	7.6%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	-4.5%	16.6%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	-6.3%	14.0%
活動区分資金収支計算書				
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	5.2%	15.9%

※1 指標は「△：高い値がよい」・「▼：低い値がよい」・「～：どちらともいえない」を示す

※2 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」令和元年度 短大法人の部より記載

※3 寄付金＝教育活動収支の寄付金＋特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付

※4 補助金＝経常費等補助金＋施設設備補助金